

これからの地域建設業—米田雅子慶応大学教授に聞く

建設投資が急速に縮小していく中で、地域の建設業が今後どうなるべきかを慶応義塾大学の米田雅子教授に聞いた。米田教授は、建設業以外にも本業を持つ「複業化」によって経営や雇用に維持し、地域に必要とされる企業として生き残っていくべきだと言った。

そこで、一つの本業だけでなく、建設業を営みながら農業など別の本業を持ち、複業化によって自立性を高めなければならぬ。建設業も農業も1年を通して忙しいうわけではない。二つを組み合わせて仕事の量を平準化し、通年雇用を表現するべきだ。地元企業の所得水準は高くない。介護も報ら

ら、農業期には事業を減らすとプロの農家でも農業で食べていけないのに、建設業から転身して自立していくのは難しい。林業も産業として低迷しており、働く人共事業の発注者は、発注時期をずらすと

地域にとっては、建設業を営みながら、もう一つでも農業も手掛ける会社に残ってほしいは、地域の必要とされる会社になる。縦割りの弊害



米田雅子教授

地域で必要とされる企業に

酬が非常に安い。建設業で家族を支えていた人が、これらの仕事で同じ収入を得ていくのは難しいのが現実。いった配慮があつていい。

鹿兒島県では、公共工事が少ない時期に手掛けられる仕事として複数の建設会社がラッキョを栽培している。また、青森では、温泉の熱を利用してクリスマスケーキ用のイチゴを作り、工事のない冬場に収穫して東京の市場に出荷している。そういった工夫の中に自立の芽が生まれる。

これからの日本には、これから起るであろう、それが交じり合うことによって生まれるビジネスチャンスもある。野菜工場では、現実にはできるだけの優遇施策と規制緩和を受けなければならない。地域の人が自由な発想で事業を展開できるように、規制はできるだけ少なくし、業種間の壁も取り除くべき。省庁横断の取り組みは、政治主導でないといけない。現政権に期待する部分だ。

市場の縮小に複業化で対応を

農業も林業も介護も成長産業になる。しかし、それは中長期的にみる話。そこで、地方の建設会社は、一つの会社が複数の本業を持つ「複業化」を目指すべきだと考える。

縮小するマーケット
マーケットが大きくなっていくのであれば、仕事を専門分化していくことで効率上がる。しかし、地方でいま起っているのはそれとは逆の状況だ。人口減少や少子高齢化によって働く人が少なくなっていく。マーケットが縮小していく。設

政治主導で進めるべき
省庁横断の規制緩和